

<予想分配金提示型・為替ヘッジあり>

第23期末（2025年9月16日）	
基準価額	8,185円
純資産総額	14百万円
第21期～第23期 （2025年3月18日～2025年9月16日）	
騰落率	3.1%
分配金合計	0円

<予想分配金提示型・為替ヘッジなし>

第23期末（2025年9月16日）	
基準価額	11,545円
純資産総額	66百万円
第21期～第23期 （2025年3月18日～2025年9月16日）	
騰落率	6.5%
分配金合計	240円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs インカムファンド

（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）
（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年3月18日～2025年9月16日

第21期（決算日 2025年5月15日）

第22期（決算日 2025年7月15日）

第23期（決算日 2025年9月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）」／「（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）」は、このたび第23期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

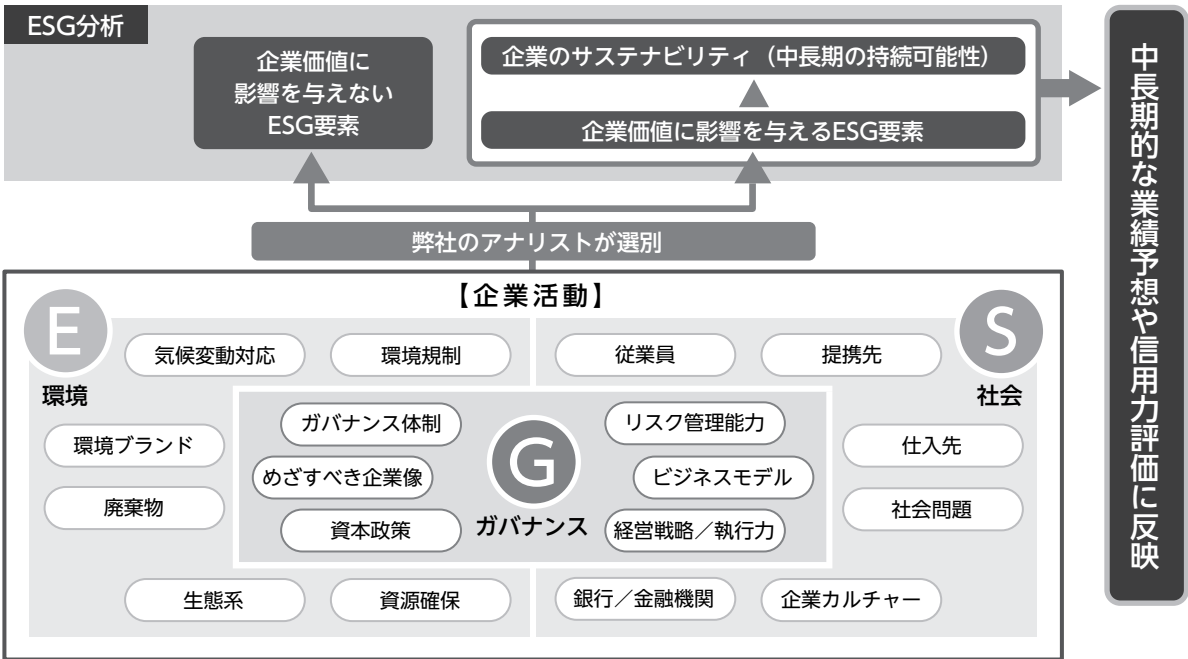
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

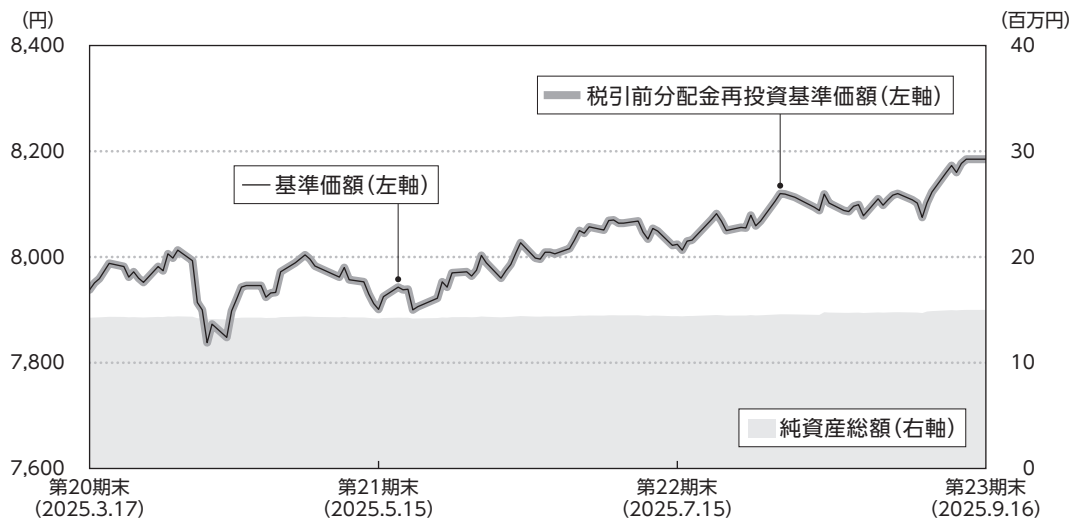
以 上

<p>弊社のE S Gファンドの考え方等は、今後のE S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。</p>

運用経過

2025年3月18日～2025年9月16日

基準価額等の推移



第21期首	7,938円	既払分配金	0円
第23期末	8,185円	騰落率（分配金再投資ベース）	3.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が強硬な政策に対し前言を撤回する事態が続いたことから市場で楽観的な見通しが広がり、欧米社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 8月から当作成期末にかけて、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 4月上旬に米国が相互関税を公表したことを受けて、欧米社債利回りが上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.4%	5.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.0	10.8

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期～第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.458%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,016円です。</p>
（投信会社）	(18)	(0.221)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(18)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.020	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(0)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.009)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.478	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

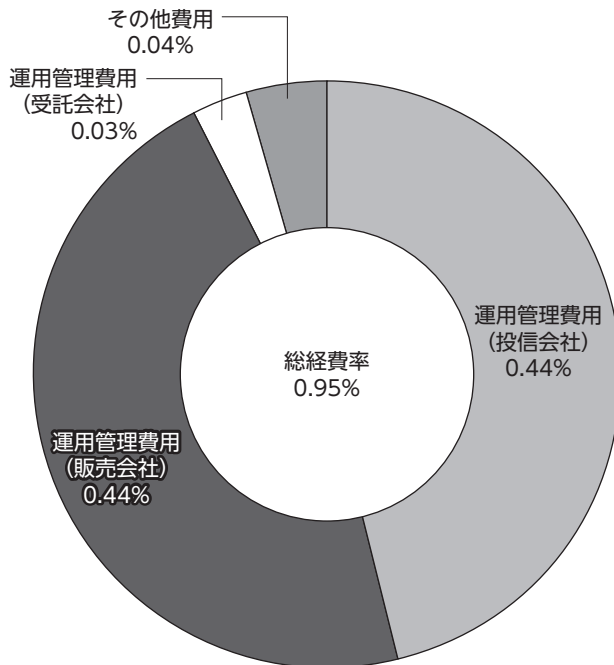
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



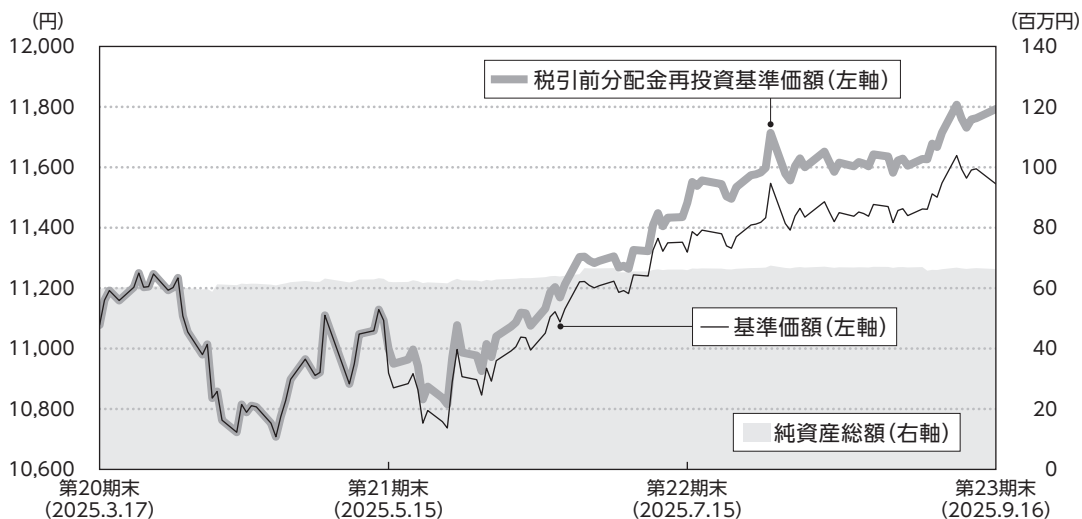
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第21期首	11,078円	既払分配金	240円
第23期末	11,545円	騰落率（分配金再投資ベース）	6.5%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 6月から当作成期末にかけて、トランプ米大統領が強硬な政策に対し前言を撤回する事態が続いたことから市場で楽観的な見通しが広がったことや、円が主要通貨に対して弱含む展開となり米ドル／円レートとユーロ／円レートが上昇したこと
- ・ 8月から当作成期末にかけて、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りが低下したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から4月中旬にかけて、トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、米ドルが主要通貨に対して弱含む展開となり米ドル／円レートが下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.1%	5.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	32.9	10.8

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第21期～第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.458%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,173円です。</p>
（投信会社）	(25)	(0.221)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(25)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.020	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(1)	(0.009)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	53	0.479	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

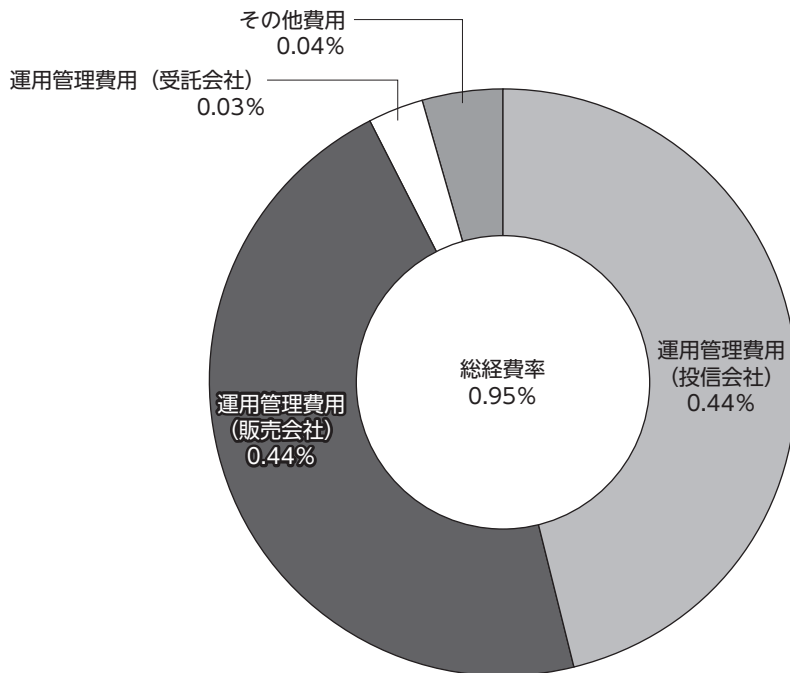
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス
(利回り) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると低下しました。

当作成期初から5月中旬にかけては、トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感の高まりから米国社債利回りは上昇する場面もありました。その後、当作成期末にかけてはトランプ米大統領の強硬な政策に対し市場で楽観的な見通しが広がったことや、米雇用統計の悪化を受けて米利下げ観測が高まったことなどから、米国社債利回りは低下しました。

社債スプレッドについては、堅調な企業業績や利下げ観測の高まりなどから縮小しました。

■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス
(利回り) の推移】



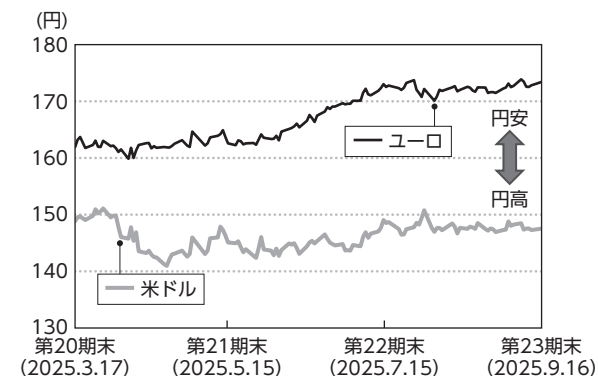
社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は当作成期を通じて見ると低下しました。

当作成期初から7月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施したことに加えて、財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことから、欧州社債利回りは低下しました。7月下旬から当作成期末にかけては、ドイツの財政拡大に対する懸念が高まったことなどから、欧州社債利回りは小幅に上昇しました。

社債スプレッドについては、財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことなどから縮小しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは当作成期を通じて見ると小幅に下落しました。

トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどが米ドル安円高要因となった一方、トランプ米政権の政策に対する不透明感の後退が米ドル高円安要因となったことなどから、おおむね横ばい圏での推移となりました。

ユーロ／円レートは当作成期を通じて見ると上昇しました。

財政拡大が欧州経済や企業活動を一定程度下支えするとの期待感が高まったことや、トランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感の後退がユーロ高円安要因となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「予想分配金提示型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況はアメリカ（93.8%）、カナダ（4.8%）、バミューダ（1.4%）であり、格付別投資状況はAAA格（3.2%）、A格（46.9%）、BBB格（50.0%）となりました。

（注1）比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

（注2）格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs / SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	アパラチアン・パワー	4.6%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 組入債券の発行体の親会社であるアメリカン・エレクトリック・パワーは、米国の電力会社で、南部などにおける電力供給を担う。オクラホマ州における風力発電施設への投資といった再生可能エネルギーへの投資などの貢献により、長期的に持続可能な収益の獲得が期待される。
2	USバンコープ	4.3%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国の総合金融サービス会社。主に中西部・西部地域において預金・融資・運用など広範なサービスを提供。中小企業向け融資など地域経済の発展を金融によって支えるという役割を通じて、安定的なキャッシュフローの獲得が期待できる。
3	PNCファイナンシャル・サービス・グループ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国有数の地域金融機関。個人および法人顧客に銀行サービス、資産管理、住宅ローンなどを提供する。地域の中小企業向け融資や、低所得者層への融資などを通じて、地域経済の活性化と雇用の創出を支援しつつ、持続的なキャッシュフローの創出が期待される。
4	エクスペディア・グループ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米国に本社を置く世界有数のオンライン旅行会社。旅行計画・予約サービスのプラットフォームを複数運営。新興国エリアを含む観光資源の活用を促進し、地域の雇用・経済の活性化に貢献することで、持続的な収益の獲得を継続できるものと見込む。
5	ホーム・デポ	4.2%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。 米国で最大のホームセンターチェーン。住宅のリフォームやDIYに必要な資材、工具、生活用品などを幅広く提供する。省エネ性能の高い製品の販売や持続可能な森林管理に基づく木材の調達を通じて環境負荷の低減に取り組んでおり、安定した収益の獲得が期待される。

組入銘柄のESGレーティング (2025年8月末時点)

区分	比率
レーティング 1(最高位)	41.5%
レーティング 2	58.5%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス(38.7%)、オランダ(16.5%)、スペイン(13.2%)であり、格付別投資状況はA A格(3.3%)、A格(15.5%)、B B B格(79.0%)、無格付(2.2%)となりました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs/SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ソシエテ・ジェネラル	4.3%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。フランス4大銀行の一角で、銀行、証券、カード、富裕層向け運用管理などの総合金融サービスを展開。エネルギーセクターへの融資エクスポージャー(ポートフォリオのリスク量)削減や、融資先に対する温暖化ガス(GHG)排出量削減目標の設定を通じた炭素排出量削減への貢献により、安定したキャッシュフロー創出が見込まれる。
2	アウトストラデ・イタリア	3.9%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」に貢献。イタリアの有料道路運営会社で、イタリア国内の高速道路ネットワークの約半分を運営・管理する。イタリア国内の重要な陸上交通インフラの管理・運営を通じて近隣諸国へのアクセスを含む輸送の効率化に貢献することで、安定的なキャッシュフローを維持できるものと見込む。
3	エア・リキード・ファイナンス	3.3%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」等に貢献。組入債券の発行体であるエア・リキード・ファイナンスの親会社かつ債務保証者であるエア・リキードは、フランスの産業用ガス会社。酸素・窒素・ヘリウム等の産業用ガスを世界60カ国以上の工場や医療機関に供給する。中低所得国を含む地域への医療用酸素の提供等を通じて、持続可能な収益の獲得が期待される。
4	シーメンス金融会社	3.3%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。組入債券の発行体であるシーメンス金融会社の親会社かつ債務保証者であるシーメンスは、ドイツの大手テクノロジー企業。製造業向けの自動化システムや、建物のエネルギー効率化関連製品などを手がける。持続可能な工場や街づくりへの貢献を通じ、高品質な収益の維持が期待される。
5	ユーログリッド	3.3%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。ドイツ北東部の電力送電網を運営・管理する大手電力会社。再生可能エネルギーを含む電力インフラを担うことで、ドイツのエネルギー転換を支える重要な役割を担っており、安定的なキャッシュフローが見込まれる。

組入銘柄のESGレーティング (2025年8月末時点)

区分	比率
レーティング 1 (最高位)	58.5%
レーティング 2	41.5%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

ベンチマークとの差異

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、各決算日の前営業日の基準価額が当運用報告書「各ファンドの概要」分配方針記載の10,100円未満であることなどから、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第21期 2025年3月18日 ～ 2025年5月15日	第22期 2025年5月16日 ～ 2025年7月15日	第23期 2025年7月16日 ～ 2025年9月16日
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	683円	740円	793円

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、各決算日の前営業日の基準価額に応じ、当運用報告書「各ファンドの概要」分配方針などから基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第21期 2025年3月18日 ～ 2025年5月15日	第22期 2025年5月16日 ～ 2025年7月15日	第23期 2025年7月16日 ～ 2025年9月16日
当期分配金（税引前）	80円	80円	80円
対基準価額比率	0.73%	0.70%	0.69%
当期の収益	50円	80円	76円
当期の収益以外	29円	－	3円
翌期繰越分配対象額	1,916円	1,922円	1,919円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《予想分配金提示型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第23期末 2025年9月16日
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.4%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

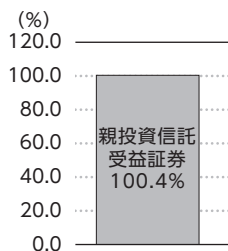
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

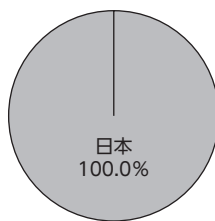
項目	第21期末 2025年5月15日	第22期末 2025年7月15日	第23期末 2025年9月16日
純資産総額	14,187,747円	14,408,141円	14,997,883円
受益権総口数	17,956,925口	17,956,925口	18,324,090口
1万口当たり基準価額	7,901円	8,024円	8,185円

(注) 当作成期間（第21期～第23期）中における追加設定元本額は367,165円、同解約元本額は0円です。

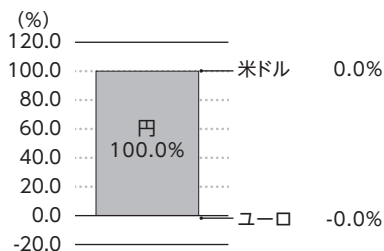
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2025年9月16日
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.1%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	32.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

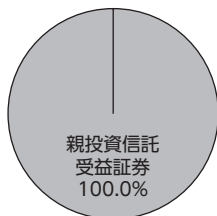
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

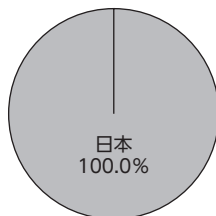
項目	第21期末 2025年5月15日	第22期末 2025年7月15日	第23期末 2025年9月16日
純資産総額	62,098,716円	65,954,153円	66,328,834円
受益権総口数	56,870,787口	58,270,759口	57,452,879口
1万口当たり基準価額	10,919円	11,319円	11,545円

(注) 当作成期間（第21期～第23期）中における追加設定元本額は5,815,863円、同解約元本額は2,140,535円です。

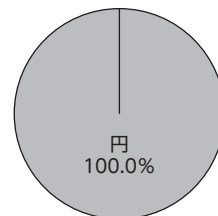
■資産別配分



■国別配分



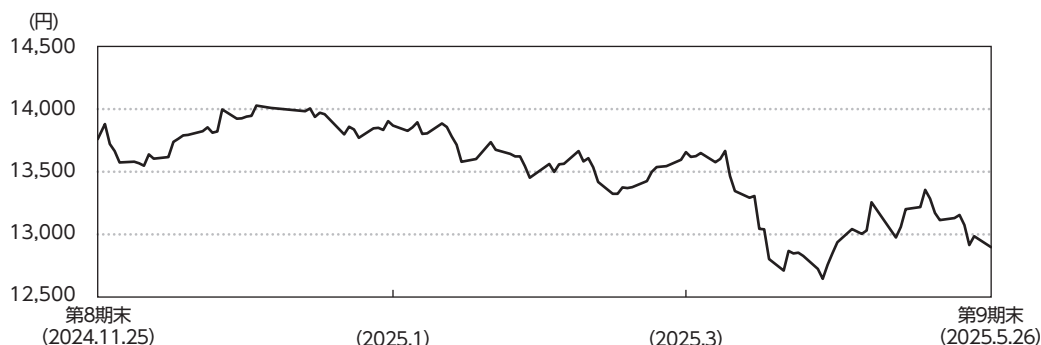
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

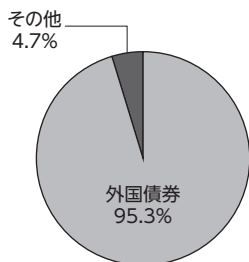
銘柄名	通貨	比率
APPALACHIAN POWER CO 7.0% 2038/4/1	米ドル	4.2%
US BANCORP 5.836% 2034/6/12	米ドル	3.9
ABBVIE INC 4.875% 2030/3/15	米ドル	3.9
ENEL FINANCE INTL NV 6.0% 2039/10/7	米ドル	3.8
EXPEDIA GROUP INC 5.4% 2035/2/15	米ドル	3.8
JPMORGAN CHASE & CO 2.739% 2030/10/15	米ドル	3.5
FMC CORP 5.65% 2033/5/18	米ドル	3.0
UBS GROUP AG 6.246% 2029/9/22	米ドル	2.9
BPCE SA 3.648% 2037/1/14	米ドル	2.7
SOUTHERN CAL EDISON 5.45% 2035/3/1	米ドル	2.7
組入銘柄数		45

■1万口当たりの費用明細

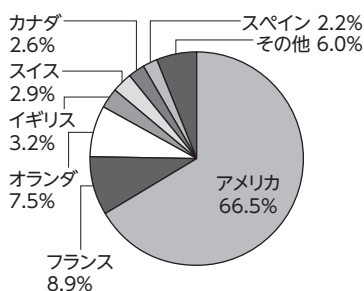
2024.11.26～2025.5.26

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1) (3)
合計	4

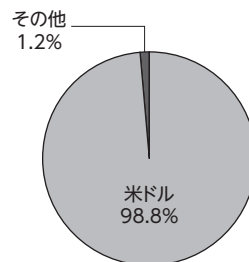
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



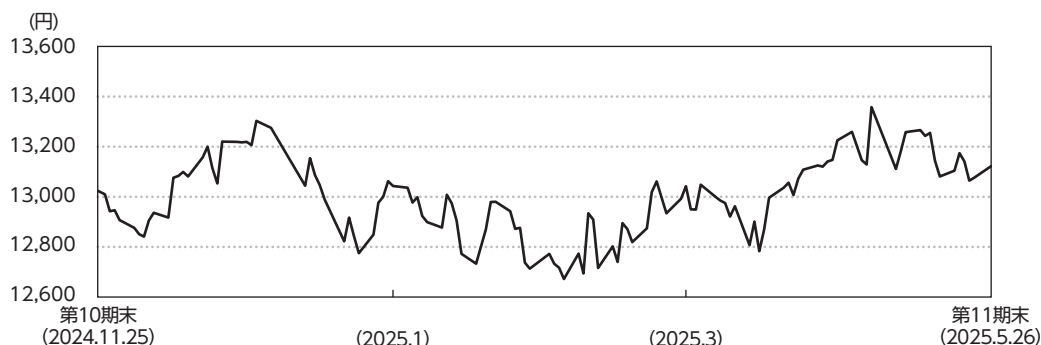
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年5月26日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

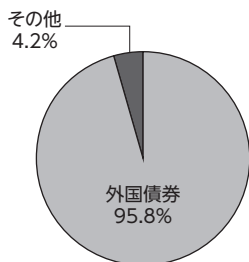
銘柄名	通貨	比率
HSBC HOLDINGS PLC 6.0% 2040/3/29	イギリス・ポンド	4.6%
CREDIT SUISSE GROUP AG 7.75% 2029/3/1	ユーロ	3.6%
AUTOSTRADE PER L'ITALIA 4.625% 2036/2/28	ユーロ	3.2%
ENEL SPA 6.375% -	ユーロ	3.0%
TIMKEN CO 4.125% 2034/5/23	ユーロ	2.7%
CAIXABANK SA 4.0% 2037/3/5	ユーロ	2.7%
DIGITAL DUTCH FINCO BV 3.875% 2035/3/15	ユーロ	2.7%
JAB HOLDINGS BV 2.25% 2039/12/19	ユーロ	2.4%
NYKREDIT REALKREDIT AS 4.0% 2035/4/24	ユーロ	2.4%
SOCIETE GENERALE 3.75% 2035/5/17	ユーロ	2.2%
組入銘柄数	60	

■1万口当たりの費用明細

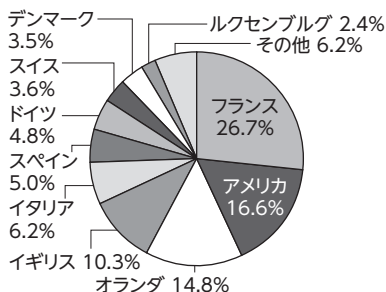
2024.11.26～2025.5.26

項目	金額
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

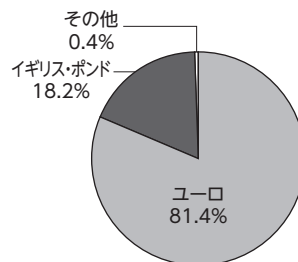
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年5月26日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2023年5月15日)	8,262	0	1.0	8,262	98.9	5.4	5
10期(2023年7月18日)	8,132	0	△1.6	8,132	96.1	△0.4	4
11期(2023年9月15日)	7,949	0	△2.3	7,949	97.8	△1.6	14
12期(2023年11月15日)	7,915	0	△0.4	7,915	98.6	△2.1	14
13期(2024年1月15日)	8,188	0	3.4	8,188	98.9	2.8	15
14期(2024年3月15日)	8,044	0	△1.8	8,044	96.8	1.8	15
15期(2024年5月15日)	7,992	0	△0.6	7,992	99.4	9.1	14
16期(2024年7月16日)	8,076	0	1.1	8,076	98.0	1.9	15
17期(2024年9月17日)	8,265	0	2.3	8,265	93.2	△3.8	15
18期(2024年11月15日)	8,039	0	△2.7	8,039	101.0	4.7	15
19期(2025年1月15日)	7,845	0	△2.4	7,845	99.0	3.3	14
20期(2025年3月17日)	7,938	0	1.2	7,938	94.9	－	14
21期(2025年5月15日)	7,901	0	△0.5	7,901	97.8	－	14
22期(2025年7月15日)	8,024	0	1.6	8,024	96.2	6.6	14
23期(2025年9月16日)	8,185	0	2.0	8,185	93.4	9.1	14

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
第21期	(期首)	円	%	%	%
	2025年3月17日	7,938	－	94.9	－
	3月末	7,982	0.6	96.7	－
	4月末	8,004	0.8	95.8	－
	(期末)				
	2025年5月15日	7,901	△0.5	97.8	－
第22期	(期首)				
	2025年5月15日	7,901	－	97.8	－
	5月末	7,970	0.9	95.4	－
	6月末	8,051	1.9	95.0	－
	(期末)				
	2025年7月15日	8,024	1.6	96.2	6.6
第23期	(期首)				
	2025年7月15日	8,024	－	96.2	6.6
	7月末	8,059	0.4	93.6	10.9
	8月末	8,120	1.2	92.7	9.2
	(期末)				
	2025年9月16日	8,185	2.0	93.4	9.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月18日～2025年9月16日

	第21期～第23期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	千口 754	千円 1,010	千口 565	千円 758
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	299	406	503	678

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2025年9月16日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年9月16日現在

種類	第20期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	千口 6,974	千口 7,163	千円 10,104
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	3,676	3,472	4,952

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが8,320,383千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが12,313,179千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	10,104	67.0
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	4,952	32.8
コール・ローン等、その他	21	0.1
投資信託財産総額	15,078	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月16日における邦貨換算レートは、1米ドル147.53円、1ユーロ173.42円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,491,669千円）の投資信託財産総額（11,737,028千円）に対する比率は97.9%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（17,379,810千円）の投資信託財産総額（17,560,063千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年5月15日)	(2025年7月15日)	(2025年9月16日)現在
項目	第21期末	第22期末	第23期末
(A) 資産	30,738,221円	29,456,252円	29,814,700円
コール・ローン等	20,337	20,425	21,182
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	9,750,641	9,881,173	10,104,879
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	4,759,304	4,857,665	4,952,137
未収入金	16,207,939	14,696,989	14,736,502
(B) 負債	16,550,474	15,048,111	14,816,817
未払金	16,529,186	15,025,991	14,793,492
未払信託報酬	21,052	21,876	23,073
その他未払費用	236	244	252
(C) 純資産総額(A-B)	14,187,747	14,408,141	14,997,883
元本	17,956,925	17,956,925	18,324,090
次期繰越損益金	△ 3,769,178	△ 3,548,784	△ 3,326,207
(D) 受益権総口数	17,956,925口	17,956,925口	18,324,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,901円	8,024円	8,185円

(注1) 当作成期首元本額 17,956,925円
 当作成期中追加設定元本額 367,165円
 当作成期中一部解約元本額 -円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,326,207円です。

損益の状況

(第21期 2025年3月18日～2025年5月15日)

(第22期 2025年5月16日～2025年7月15日)

(第23期 2025年7月16日～2025年9月16日)

項目	第21期	第22期	第23期
(A) 有価証券売買損益	△ 44,934円	242,514円	316,255円
売 買 益	508,328	1,006,676	829,226
売 買 損	△ 553,262	△ 764,162	△ 512,971
(B) 信託報酬等	△ 21,288	△ 22,120	△ 23,325
(C) 当期損益金(A+B)	△ 66,222	220,394	292,930
(D) 前期繰越損益金	△ 514,297	△ 580,519	△ 360,125
(分配準備積立金)	(711,243)	(778,955)	(881,392)
(繰越欠損金)	(△1,225,540)	(△1,359,474)	(△1,241,517)
(E) 追加信託差損益金*	△3,188,659	△3,188,659	△3,259,012
(配当等相当額)	(448,885)	(448,885)	(476,087)
(売買損益相当額)	(△3,637,544)	(△3,637,544)	(△3,735,099)
(F) 合計(C+D+E)	△3,769,178	△3,548,784	△3,326,207
次期繰越損益金(F)	△3,769,178	△3,548,784	△3,326,207
追加信託差損益金	△3,188,659	△3,188,659	△3,259,012
(配当等相当額)	(448,885)	(448,885)	(476,931)
(売買損益相当額)	(△3,637,544)	(△3,637,544)	(△3,735,943)
分配準備積立金	778,955	881,392	977,980
繰越欠損金	△1,359,474	△1,241,517	△1,045,175

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,712円	102,437円	96,588円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	448,885円	448,885円	476,931円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	711,243円	778,955円	881,392円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,227,840円	1,330,277円	1,454,911円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	683.77円	740.82円	793.99円
(g) 分配金	0円	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円	0円

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2023年5月15日)	10,208	20	3.3	10,268	96.8	5.3	53
10期(2023年7月18日)	10,448	40	2.7	10,548	95.4	△0.4	54
11期(2023年9月15日)	10,729	60	3.3	10,889	96.9	△1.6	44
12期(2023年11月15日)	11,017	60	3.2	11,237	96.4	△2.1	43
13期(2024年1月15日)	11,060	80	1.1	11,360	96.5	2.8	42
14期(2024年3月15日)	11,116	80	1.2	11,496	97.2	1.8	44
15期(2024年5月15日)	11,628	80	5.3	12,088	97.4	8.9	52
16期(2024年7月16日)	11,944	80	3.4	12,484	96.4	1.8	57
17期(2024年9月17日)	10,981	80	△7.4	11,601	97.6	△4.0	55
18期(2024年11月15日)	11,686	80	7.1	12,386	97.0	4.5	59
19期(2025年1月15日)	11,427	80	△1.5	12,207	96.5	3.2	61
20期(2025年3月17日)	11,078	80	△2.4	11,938	95.9	－	59
21期(2025年5月15日)	10,919	80	△0.7	11,859	95.6	－	62
22期(2025年7月15日)	11,319	80	4.4	12,339	94.0	6.5	65
23期(2025年9月16日)	11,545	80	2.7	12,645	93.0	9.1	66

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
第21期	(期首)	円	%	%	%
	2025年3月17日	11,078	－	95.9	－
	3月末	11,193	1.0	95.9	－
	4月末	10,911	△1.5	95.7	－
	(期末)				
	2025年5月15日	10,999	△0.7	95.6	－
第22期	(期首)				
	2025年5月15日	10,919	－	95.6	－
	5月末	10,907	△0.1	95.5	－
	6月末	11,223	2.8	94.7	－
	(期末)				
	2025年7月15日	11,399	4.4	94.0	6.5
第23期	(期首)				
	2025年7月15日	11,319	－	94.0	6.5
	7月末	11,433	1.0	93.7	10.9
	8月末	11,440	1.1	93.1	9.2
	(期末)				
	2025年9月16日	11,625	2.7	93.0	9.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月18日～2025年9月16日

	第21期～第23期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	4,364	5,795	2,279	3,111
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	1,860	2,478	2,102	2,855

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2025年9月16日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年9月16日現在

種類	第20期末	第23期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	29,475	31,559	44,518
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	15,540	15,298	21,817

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが8,320,383千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが12,313,179千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月16日現在

項目	第23期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	44,518	66.5
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	21,817	32.6
コール・ローン等、その他	558	0.8
投資信託財産総額	66,894	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月16日における邦貨換算レートは、1米ドル147.53円、1ユーロ173.42円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,491,669千円）の投資信託財産総額（11,737,028千円）に対する比率は97.9%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（17,379,810千円）の投資信託財産総額（17,560,063千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年5月15日)	(2025年7月15日)	(2025年9月16日)現在
項目	第21期末	第22期末	第23期末
(A) 資産	62,645,206円	66,518,957円	66,894,764円
コール・ローン等	86,734	90,277	96,202
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	41,734,142	44,219,044	44,518,220
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	20,366,171	21,736,613	21,817,896
未収入金	458,159	473,023	462,446
(B) 負債	546,490	564,804	565,930
未払収益分配金	454,966	466,166	459,623
未払信託報酬	90,458	97,497	105,057
その他未払費用	1,066	1,141	1,250
(C) 純資産総額(A-B)	62,098,716	65,954,153	66,328,834
元本	56,870,787	58,270,759	57,452,879
次期繰越損益金	5,227,929	7,683,394	8,875,955
(D) 受益権総口数	56,870,787口	58,270,759口	57,452,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,919円	11,319円	11,545円
(注) 当作成期首元本額	53,777,551円		
当作成期中追加設定元本額	5,815,863円		
当作成期中一部解約元本額	2,140,535円		

損益の状況

(第21期 2025年3月18日～2025年5月15日)

(第22期 2025年5月16日～2025年7月15日)

(第23期 2025年7月16日～2025年9月16日)

項目	第21期	第22期	第23期
(A) 配 当 等 収 益	2円	7円	12円
受 取 利 息	2	7	12
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 296,509	2,836,807	1,863,708
売 買 益	445,531	2,869,299	1,878,631
売 買 損	△ 742,040	△ 32,492	△ 14,923
(C) 信 託 報 酬 等	△ 91,524	△ 98,638	△ 106,307
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 388,031	2,738,176	1,757,413
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,197,975	2,312,027	4,502,627
(分 配 準 備 積 立 金)	(7,094,921)	(6,801,437)	(6,704,794)
(繰 越 欠 損 金)	(△3,896,946)	(△4,489,410)	(△2,202,167)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	2,872,951	3,099,357	3,075,538
(配 当 等 相 当 額)	(3,959,359)	(4,365,576)	(4,340,355)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,086,408)	(△1,266,219)	(△1,264,817)
(G) 合 計(D + E + F)	5,682,895	8,149,560	9,335,578
(H) 収 益 分 配 金	△ 454,966	△ 466,166	△ 459,623
次期繰越損益金(G + H)	5,227,929	7,683,394	8,875,955
追 加 信 託 差 損 益 金	2,872,951	3,099,357	3,075,538
(配 当 等 相 当 額)	(3,969,412)	(4,375,538)	(4,340,837)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,096,461)	(△1,276,181)	(△1,265,299)
分 配 準 備 積 立 金	6,928,817	6,826,295	6,684,976
繰 越 欠 損 金	△4,573,839	△2,242,258	△ 884,559

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第21期	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	288,862円	491,024円	439,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,969,412円	4,375,538円	4,340,837円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	7,094,921円	6,801,437円	6,704,794円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	11,353,195円	11,667,999円	11,485,436円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	1,996.31円	2,002.38円	1,999.11円
(g) 分配金	454,966円	466,166円	459,623円
(h) 分配金（1万口当たり）	80円	80円	80円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■《予想分配金提示型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.9%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《予想分配金提示型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.9%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		予想分配金提示型・為替ヘッジあり	予想分配金提示型・為替ヘッジなし
商	品	追加型投信／海外／債券	
信	託	2021年12月20日～2044年3月15日	
運		<p>下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>	
用		実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイSDGs インカムファンド	「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運用方法	ニッセイSDGs インカムファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	

分 配 方 針	<p>毎年1・3・5・7・9・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。</p> <p>収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。</p>	
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
	10,100円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
	10,100円以上10,400円未満	20円
	10,400円以上10,700円未満	40円
	10,700円以上11,000円未満	60円
	11,000円以上	80円
	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。 ・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。 ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次回決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。 	
	※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	
	※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。	

ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2024年11月26日～2025年5月26日)

運用方針

主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した北米の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

主要運用 対象

北米の企業が発行する社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

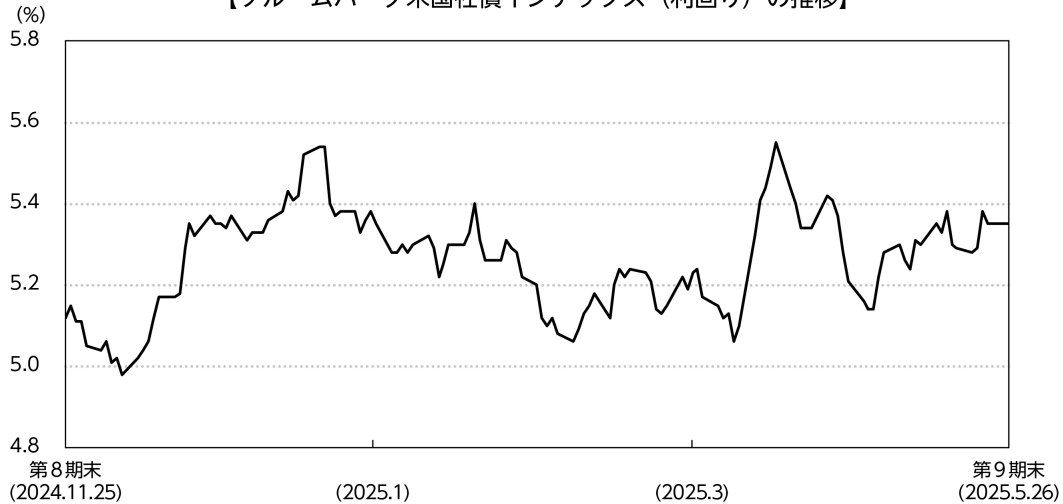
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月26日～2025年5月26日

北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移】



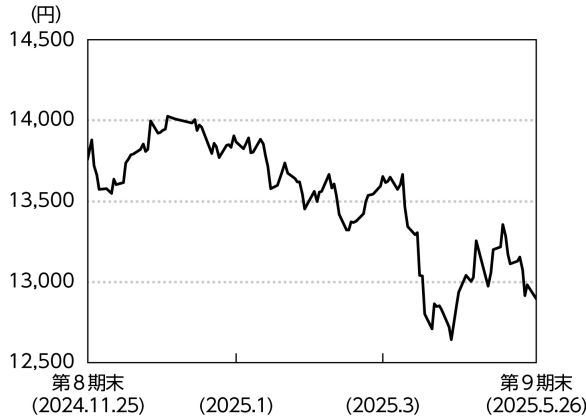
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

米国社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2025年1月にかけては、トランプ米大統領就任に伴う関税政策や減税政策が金利上昇につながるとの見方から、米国社債利回りは上昇しました。2月から3月にかけては、一部の米経済指標が市場予想を下回ったことを受け、米景気の先行きに対する懸念が生じたことや、トランプ米政権の政策影響を巡る不透明感から、米国社債利回りは低下しました。4月から当期末にかけては、米国が発動した相互関税が市場予想を上回ったことなどを受け、米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大し、米国社債利回りは上昇しました。なお、米国は4月9日に相互関税に対して報復措置を講じなかった国・地域への上乗せ税率の適用を90日間停止する措置を発表しました。

米国社債スプレッドは、拡大して終わりました。期初から2月にかけては、好調な企業業績に加え、1月20日に就任したトランプ米大統領がメキシコ・カナダと中国に対する関税発動を見送ったことなどを受け、投資家の間に安心感が広がったことから、スプレッドは縮小しました。3月から4月上旬にかけては、2025年後半の米景気減速が一部市場参加者の間で意識されたことや、トランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、スプレッドは大幅に拡大しました。4月中旬から当期末にかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したことを受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことなどから、スプレッドは縮小しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬から当期末にかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したことを受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったこと

<下落要因>

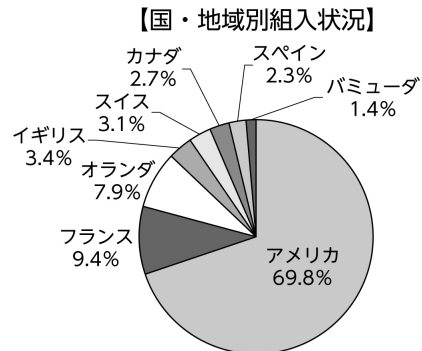
- ・期初から4月中旬にかけて、米ドル安円高が進行したことやトランプ米大統領の関税政策や減税政策が金利上昇につながるの見方から、米国社債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

ポートフォリオ

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

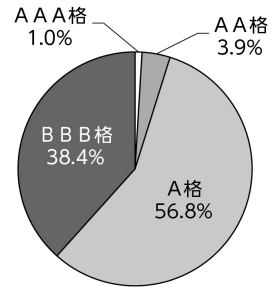


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1～15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は-6.3%となり、参考指数騰落率（-5.7%）を下回りました。

これは、主に期初から1月上旬にかけて、ファンド全体の年限を対参考指数比で長めにしていたことや景気循環的な事業を展開する銘柄がアンダーパフォームしたことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2023年5月25日)	11,490	2.2	11,894	2.7	97.8	7.9	11,634
6期(2023年11月27日)	12,332	7.3	12,862	8.1	96.4	4.3	10,940
7期(2024年5月27日)	13,515	9.6	14,085	9.5	97.0	0.9	11,143
8期(2024年11月25日)	13,760	1.8	14,415	2.3	96.7	4.4	11,445
9期(2025年5月26日)	12,897	△6.3	13,593	△5.7	95.3	－	11,096

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月25日	13,760	－	14,415	－	96.7	4.4
11月末	13,574	△1.4	14,210	△1.4	96.6	4.4
12月末	14,009	1.8	14,732	2.2	96.8	4.4
2025年1月末	13,806	0.3	14,523	0.7	96.6	△0.6
2月末	13,563	△1.4	14,280	△0.9	96.3	－
3月末	13,576	△1.3	14,287	△0.9	96.0	－
4月末	13,004	△5.5	13,692	△5.0	95.4	－
(期末)2025年5月26日	12,897	△6.3	13,593	△5.7	95.3	－

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年11月26日～2025年5月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	3 (1)	0.026 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.020)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,508円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月26日～2025年5月26日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 89,338	千米ドル 86,121

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種別別取引状況

種別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 1,398	百万円 1,907	百万円 66	百万円 65

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年11月26日～2025年5月26日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
KILROY REALTY LP	484,979	KILROY REALTY LP	450,744
JOHN DEERE CAPITAL CORP	466,811	CVS HEALTH CORP	444,788
HCA INC	465,652	JOHN DEERE CAPITAL CORP	433,380
ABBVIE INC	432,510	FORTIS INC	429,532
ENEL FINANCE INTL NV	427,980	HCA INC	428,715
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	425,464	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	426,905
EXPEDIA GROUP INC	418,396	HASBRO INC	415,340
JPMORGAN CHASE & CO	392,891	BERKSHIRE HATHAWAY ENERG	415,017
FMC CORP	339,921	FISERV INC	406,299
UBS GROUP AG	327,358	MICRON TECHNOLOGY INC	398,520

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年5月26日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	76,500	74,077	10,573,865	95.3	—	70.3	25.0	—
合計	—	—	10,573,865	95.3	—	70.3	25.0	—

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	ABBVIE INC	4.8750	2030/03/15	3,000	3,029	432,395
	ABN AMRO BANK NV	3.3240	2037/03/13	1,000	861	123,026
	AIRCASTLE LTD	5.9500	2029/02/15	1,000	1,020	145,650
	APPALACHIAN POWER CO	7.0000	2038/04/01	3,000	3,235	461,869
	BANCO SANTANDER SA	3.2250	2032/11/22	2,000	1,739	248,313
	BANK OF AMERICA CORP	4.1830	2027/11/25	1,000	989	141,274
	BANK OF AMERICA CORP	2.4820	2036/09/21	1,000	829	118,442
	BANK OF AMERICA CORP	3.8460	2037/03/08	1,300	1,153	164,697
	BNP PARIBAS	1.6750	2027/06/30	2,000	1,932	275,827
	BPCE SA	3.1160	2032/10/19	1,000	850	121,427
	BPCE SA	3.6480	2037/01/14	2,500	2,135	304,774
	CITIGROUP INC	4.4500	2027/09/29	1,000	993	141,795
	CITIGROUP INC	2.5720	2031/06/03	500	444	63,502
	CREDIT AGRICOLE SA	5.2300	2029/01/09	2,000	2,015	287,735
	CVS HEALTH CORP	4.7800	2038/03/25	2,000	1,753	250,334
	DELL INT LLC / EMC CORP	5.3000	2032/04/01	1,500	1,492	213,056
	DELL INT LLC / EMC CORP	5.5000	2035/04/01	1,000	975	139,292
	DUKE ENERGY CORP	6.4500	2054/09/01	2,000	2,014	287,504
	EASTERN ENERGY GAS	6.2000	2055/01/15	1,000	979	139,749
	ENEL FINANCE INTL NV	6.0000	2039/10/07	3,000	2,989	426,768
	ENTERGY CORP	7.1250	2054/12/01	1,500	1,532	218,754
	EXELON CORP	6.5000	2055/03/15	2,000	1,990	284,181
	EXPEDIA GROUP INC	5.4000	2035/02/15	3,000	2,920	416,803
	FIFTH THIRD BANK NA	4.9670	2028/01/28	2,000	2,004	286,130
	FMC CORP	5.6500	2033/05/18	2,500	2,364	337,547
	GEORGIA POWER CO	5.2000	2035/03/15	1,700	1,674	239,056
	HOLCIM FINANCE US LLC	5.4000	2035/04/07	2,000	1,965	280,558
	HSBC HOLDINGS PLC	4.7620	2033/03/29	1,000	950	135,614
	HSBC HOLDINGS PLC	6.5000	2036/05/02	1,500	1,549	221,192
	ING GROEP NV	4.8580	2029/03/25	2,000	2,000	285,557
	JOHNSON & JOHNSON	4.7000	2030/03/01	700	708	101,117
	JPMORGAN CHASE & CO	4.9150	2029/01/24	400	402	57,478
	JPMORGAN CHASE & CO	2.7390	2030/10/15	3,000	2,753	392,977
	MICRON TECHNOLOGY INC	5.8000	2035/01/15	2,000	1,986	283,604
	MORGAN STANLEY	2.5110	2032/10/20	1,000	853	121,868
	MORGAN STANLEY	2.4840	2036/09/16	2,000	1,658	236,717
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	6.7000	2054/09/01	1,000	1,009	144,114
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.9000	2055/03/15	700	662	94,595
	ROPER TECHNOLOGIES INC	4.9000	2034/10/15	1,300	1,247	178,120

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額 邦貨換算金額	
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	ROYAL BANK OF CANADA	4.9650	2029/01/24	2,000	2,015	287,689
	SOUTHERN CAL EDISON	5.4500	2035/03/01	2,200	2,113	301,736
	T-MOBILE USA INC	5.3000	2035/05/15	2,000	1,973	281,728
	UBS GROUP AG	6.2460	2029/09/22	2,200	2,293	327,311
	US BANCORP	5.8360	2034/06/12	3,000	3,068	437,932
	VULCAN MATERIALS CO	5.7000	2054/12/01	1,000	939	134,037
合計		-	-	-	-	10,573,865

投資信託財産の構成

2025年5月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,573,865	89.4
コール・ローン等、その他	1,254,565	10.6
投資信託財産総額	11,828,431	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月26日における邦貨換算レートは、1米ドル142.74円です。

(注2) 外貨建純資産（10,965,798千円）の投資信託財産総額（11,828,431千円）に対する比率は92.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,828,431,294円
コール・ローン等	1,050,316,366
公社債(評価額)	10,573,865,600
未収利息	26,333,777
前払費用	94,836,262
差入委託証拠金	83,079,289
(B) 負債	732,175,743
未払金	731,675,962
未払解約金	499,781
(C) 純資産総額(A-B)	11,096,255,551
元本	8,603,694,024
次期繰越損益金	2,492,561,527
(D) 受益権総口数	8,603,694,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,897円

- (注1) 期首元本額 8,317,612,448円
 期中追加設定元本額 761,800,534円
 期中一部解約元本額 475,718,958円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 6,018,700,593円
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド（為替ヘッジあり）（非課税適格機関投資家限定） 2,419,404,293円
 ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり） 10,602,644円
 ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし） 115,750,550円
 ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり） 7,288,586円
 ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 31,947,358円

損益の状況

当期（2024年11月26日～2025年5月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	244,403,964円
受取利息	244,391,615
その他収益金	12,349
(B) 有価証券売買損益	△ 945,221,473
売買益	72,726,281
売買損	△ 1,017,947,754
(C) 先物取引等損益	1,084,577
取引益	4,172,516
取引損	△ 3,087,939
(D) 信託報酬等	△ 2,828,651
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 702,561,583
(F) 前期繰越損益金	3,127,513,332
(G) 追加信託差損益金	254,183,720
(H) 解約差損益金	△ 186,573,942
(I) 合計(E+F+G+H)	2,492,561,527
次期繰越損益金(I)	2,492,561,527

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2024年11月26日～2025年5月26日)

運用方針

主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリューエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した欧州の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

主要運用 対象

欧州の企業が発行する社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

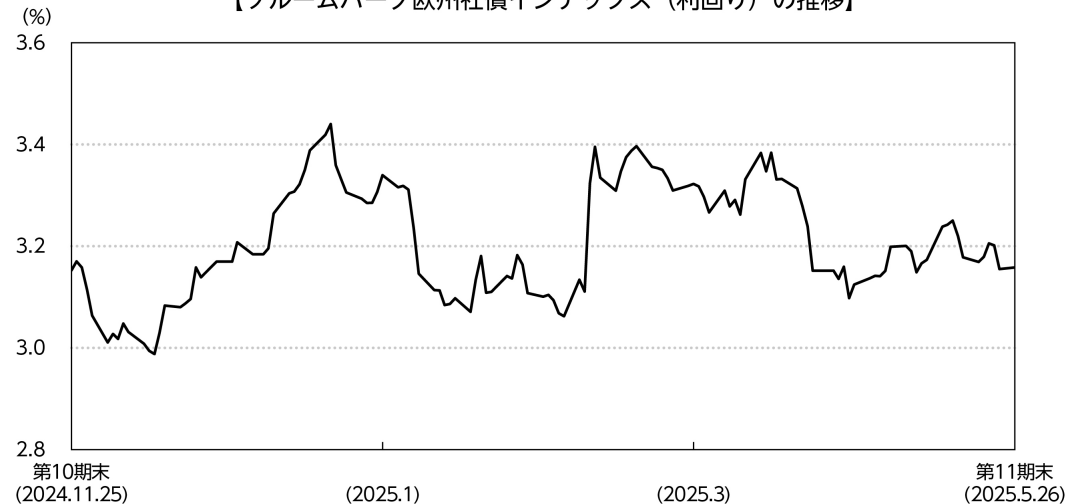
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年11月26日～2025年5月26日

欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移】



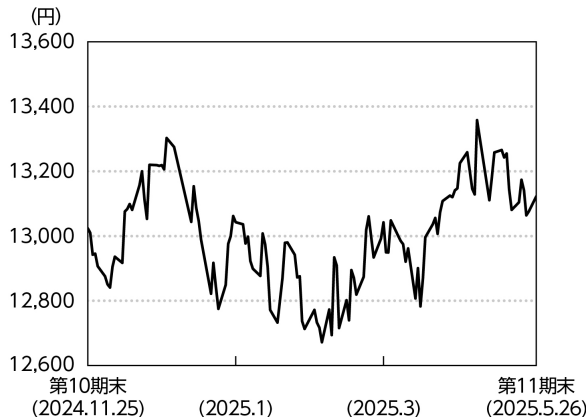
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

欧州社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は期を通じて見るとおおむね横ばいで推移しました。

期初から1月にかけては、トランプ米大統領就任に伴う関税政策や減税政策がグローバルの金利上昇につながるの見方から、欧州社債利回りは上昇しました。2月には、トランプ米政権が欧州連合（EU）からの輸入品に追加関税をかける可能性を示唆したことや、同政権の政策影響を巡る不透明感から、欧州社債利回りは低下しました。3月上旬は、ドイツが大規模な特別インフラ基金を設立するとの報道を受けて欧州社債利回りが上昇したものの、その後はトランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感などから低下基調で推移しました。4月から当期末にかけては、米国が発動した相互関税が市場予想を上回ったことを受け、欧州社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が大幅に拡大したことから、欧州社債利回りは上昇しました。なお、米国は4月9日に相互関税に対して報復措置を講じなかった国・地域への上乗せ税率の適用を90日間停止する措置を発表しました。

欧州社債スプレッドは、期を通じて見るとおおむね横ばいで推移しました。期初から3月にかけては、カナダと中国に対する関税発動を見送ったことを受け、投資家の間に安心感が広がったことから、スプレッドは縮小しました。その後、4月上旬にトランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、スプレッドは大幅に拡大しました。4月中旬から当期末にかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したことを受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったことなどから、スプレッドは縮小しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2024年12月にかけては、日欧金利差拡大を受けてユーロ高円安が進行したこと
- ・ 3月から当期末にかけては、ユーロ高円安が進行したことや米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したことを受け、市場参加者のリスク選好姿勢が強まったこと

<下落要因>

- ・ 1月から2月にかけて、トランプ米大統領の関税政策や減税政策がグローバルの金利上昇につながるとの見方から、欧州社債利回りは上昇（債券価格は下落）したことや、日欧金利差縮小を受けてユーロ安円高が進行したこと

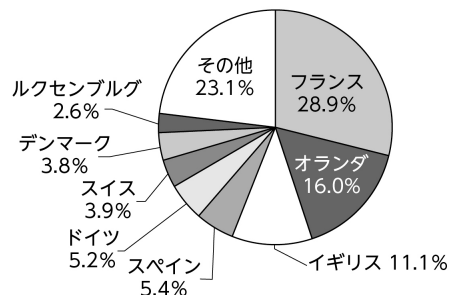
ポートフォリオ

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

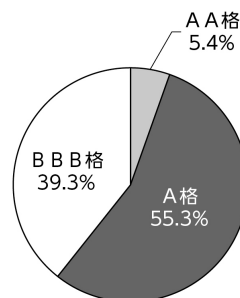


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



（注）格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1～15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（+1.3%）を下回りました。

これは、主に期初から1月上旬にかけて、ファンド全体の年限を対参考指数比で長めにしていたことや負債水準の高い銘柄がアンダーパフォームしたことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2023年5月25日)	10,854	3.1	11,020	2.3	96.6	—	17,676
8期(2023年11月27日)	12,097	11.5	12,321	11.8	96.7	—	17,729
9期(2024年5月27日)	13,059	8.0	13,441	9.1	97.6	11.4	17,783
10期(2024年11月25日)	13,024	△ 0.3	13,360	△ 0.6	97.3	4.5	17,663
11期(2025年5月26日)	13,122	0.8	13,536	1.3	95.8	—	18,014

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月25日	13,024	—	13,360	—	97.3	4.5
11月末	12,907	△0.9	13,240	△0.9	97.3	4.5
12月末	13,275	1.9	13,624	2.0	96.0	5.0
2025年1月末	12,899	△1.0	13,294	△0.5	95.8	△5.3
2月末	12,672	△2.7	13,039	△2.4	95.7	—
3月末	13,000	△0.2	13,367	0.1	95.6	—
4月末	13,146	0.9	13,475	0.9	96.3	—
(期末)2025年5月26日	13,122	0.8	13,536	1.3	95.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年11月26日～2025年5月26日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（12,997円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月26日～2025年5月26日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 16,384	千イギリス・ポンド －
	ユーロ	アイルランド 社債券	千ユーロ －	千ユーロ 3,586
		オランダ 社債券	13,924	20,379
		ルクセンブルグ 社債券	2,670	1,692
		フランス 社債券	29,601	48,056
		ドイツ 社債券	9,822	10,650
		スペイン 社債券	4,248	2,113
		イタリア 社債券	6,856	－
		フィンランド 社債券	－	984
		その他 特殊債券	－	1,008
		社債券	39,638	36,765

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 2,037	百万円 2,951	百万円 1,055	百万円 1,178

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年11月26日～2025年5月26日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
HSBC HOLDINGS PLC	835,539	SOCIETE GENERALE	819,437
AMPRION GMBH	704,639	VODAFONE GROUP PLC	756,227
UBS GROUP AG	642,706	CIE DE SAINT-GOBAIN	724,526
AUTOSTRADA PER L'ITALIA	571,647	TELIA CO AB	676,748
ENEL SPA	543,485	NATIONAL GRID PLC	668,209
CAIXABANK SA	481,747	MOTABILITY OPERATIONS GR	665,295
BPCE SA	481,109	ABN AMRO BANK NV	641,189
TIMKEN CO	480,269	ACCOR SA	628,734
DIGITAL DUTCH FINCO BV	472,945	HSBC HOLDINGS PLC	624,324
JAB HOLDINGS BV	426,457	ENGIE SA	598,840

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年5月26日現在

外国（外貨建）公社債

区分		当期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
イギリス		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	%	%	%	%	%
		16,970	16,306	3,154,979	17.5	—	14.4	3.1	—
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ						
	オランダ	15,700	13,989	2,275,238	12.6	—	11.3	—	1.3
	ルクセンブルグ	3,800	2,687	437,115	2.4	—	2.4	—	—
	フランス	24,300	24,460	3,978,336	22.1	—	18.5	3.5	—
	ドイツ	5,560	5,338	868,264	4.8	—	4.3	—	0.5
	スペイン	4,300	4,251	691,399	3.8	—	2.7	—	1.2
	イタリア	6,600	6,876	1,118,361	6.2	—	6.2	—	—
	その他	28,900	29,143	4,739,977	26.3	—	17.2	9.1	—
	合計	—	—	17,263,672	95.8	—	77.1	15.8	3.0

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
イギリス		%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
社債券	BNP PARIBAS	6.3175	2035/11/15	700	709	137,298
	BPCE SA	2.5000	2032/11/30	1,500	1,395	270,006
	BRITISH TELECOMMUNICATIO	5.7500	2041/02/13	1,300	1,222	236,437
	CAIXABANK SA	6.8750	2033/10/25	1,000	1,036	200,625
	COOPERATIEVE RABOBANK UA	5.2500	2027/09/14	2,000	2,006	388,236
	CREDIT AGRICOLE SA	1.8740	2031/12/09	1,000	949	183,627
	CREDIT AGRICOLE SA	5.7500	2034/11/09	1,200	1,199	231,990
	HSBC HOLDINGS PLC	6.0000	2040/03/29	4,600	4,286	829,434
	KBC GROUP NV	6.1510	2034/03/19	1,000	1,016	196,616
	MOTABILITY OPERATIONS GR	6.2500	2045/01/22	750	737	142,693
	NATIONWIDE BLDG SOCIETY	5.5320	2033/01/13	420	421	81,619
	SEVERN TRENT WATER UTIL	4.8750	2042/01/24	500	420	81,401
	WESTFIELD AMERICA MANAGE	2.6250	2029/03/30	1,000	904	174,991
	小計	-	-	-	-	3,154,979
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ						
社債券	COOPERATIEVE RABOBANK UA	3.9130	2026/11/03	1,400	1,434	233,320
	DIGITAL DUTCH FINCO BV	3.8750	2035/03/15	3,000	2,937	477,722
	ING GROEP NV	1.7500	2031/02/16	1,900	1,782	289,866
	ING GROEP NV	4.2500	2035/08/26	2,000	2,034	330,816
	JAB HOLDINGS BV	2.2500	2039/12/19	3,500	2,644	430,129
	MSD NETHERLANDS CAPITAL	3.7500	2054/05/30	1,900	1,718	279,576
	VONOVIA FINANCE BV	1.6250	2039/10/07	2,000	1,437	233,808
	小計	-	-	-	-	2,275,238
ルクセンブルグ						
社債券	BECTON DICKINSON EURO	1.3360	2041/08/13	1,900	1,248	202,992
	HOLCIM FINANCE LUX SA	1.3750	2036/10/08	1,900	1,439	234,122
	小計	-	-	-	-	437,115
フランス						
社債券	BANQUE FED CRED MUTUEL	4.7500	2031/11/10	1,300	1,388	225,786
	BANQUE FED CRED MUTUEL	5.1250	2033/01/13	1,700	1,820	296,135
	BNP PARIBAS	3.5830	2031/01/15	1,800	1,818	295,679
	BNP PARIBAS	4.7500	2032/11/13	2,000	2,132	346,807
	BPCE SA	4.6250	2030/03/02	1,900	2,003	325,841
	CREDIT AGRICOLE SA	3.5000	2034/09/26	1,500	1,468	238,805
	CREDIT AGRICOLE SA	4.1250	2036/02/26	600	613	99,758
	ENGIE SA	4.5000	2042/09/06	2,000	2,032	330,627
	ENGIE SA	1.8750	-	2,200	1,929	313,747
	ORANGE SA	1.3750	-	1,500	1,379	224,316

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
フランス						
社債券	SOCIETE GENERALE	1.1250	2031/06/30	1,500	1,470	239,127
	SOCIETE GENERALE	3.7500	2035/05/17	2,500	2,470	401,834
	TDF INFRASTRUCTURE SAS	5.6250	2028/07/21	1,800	1,923	312,761
	TDF INFRASTRUCTURE SAS	4.1250	2031/10/23	2,000	2,011	327,108
小計		-	-	-	-	3,978,336
ドイツ						
社債券	AMPRION GMBH	3.8500	2039/08/27	1,900	1,840	299,306
	BAYER AG	4.0000	2026/08/26	560	570	92,743
	FRESENIUS MEDICAL CARE A	3.7500	2032/04/08	1,800	1,816	295,442
	VONOVIA SE	0.6250	2031/03/24	1,300	1,111	180,772
小計		-	-	-	-	868,264
スペイン						
社債券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	1.0000	2026/06/21	1,300	1,283	208,812
	CAIXABANK SA	4.0000	2037/03/05	3,000	2,967	482,587
小計		-	-	-	-	691,399
イタリア						
社債券	AUTOSTRADe PER L'ITALIA	4.6250	2036/02/28	3,500	3,545	576,691
	ENEL SPA	6.3750	-	3,100	3,330	541,670
小計		-	-	-	-	1,118,361
その他						
社債券	AIR LEASE CORP	3.7000	2030/04/15	1,900	1,931	314,077
	AP MOLLER-MAERSK A/S	4.1250	2036/03/05	1,250	1,278	207,882
	BANK OF AMERICA CORP	1.1020	2032/05/24	2,000	1,751	284,889
	BANK OF AMERICA CORP	3.4850	2034/03/10	800	791	128,653
	CITIGROUP INC	1.2500	2029/04/10	700	659	107,333
	CITIGROUP INC	3.7500	2032/05/14	1,900	1,930	314,006
	DANAHER CORP	2.5000	2030/03/30	650	639	104,004
	JPMORGAN CHASE & CO	3.5880	2036/01/23	2,000	1,968	320,163
	MORGAN STANLEY	4.6560	2029/03/02	1,800	1,886	306,839
	MORGAN STANLEY	3.9550	2035/03/21	2,000	2,017	328,148
	MOTABILITY OPERATIONS GR	4.0000	2030/01/17	1,000	1,039	169,020
	NYKREDIT REALKREDIT AS	4.0000	2035/04/24	2,600	2,609	424,424
	SEVERN TRENT WATER UTIL	3.8750	2035/08/04	1,900	1,892	307,789
	TIMKEN CO	4.1250	2034/05/23	3,000	2,982	485,031
	T-MOBILE USA INC	3.5000	2037/02/11	1,900	1,818	295,780
	UBS GROUP AG	7.7500	2029/03/01	3,500	3,946	641,931
小計		-	-	-	-	4,739,977
合計		-	-	-	-	17,263,672

投資信託財産の構成

2025年5月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	17,263,672	94.6
コール・ローン等、その他	984,706	5.4
投資信託財産総額	18,248,379	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月26日における邦貨換算レートは、1米ドル142.74円、1イギリス・ポンド193.48円、1ユーロ162.64円です。

(注2) 外貨建純資産（17,946,736千円）の投資信託財産総額（18,248,379千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	18,248,379,502円
コール・ローン等	613,498,712
公社債(評価額)	17,263,672,932
未収利息	21,481,443
前払費用	244,216,424
差入委託証拠金	105,509,991
(B) 負債	233,439,811
未払金	233,038,236
未払解約金	401,575
(C) 純資産総額(A - B)	18,014,939,691
元本	13,728,402,556
次期繰越損益金	4,286,537,135
(D) 受益権総口数	13,728,402,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,122円

- (注1) 期首元本額 13,562,191,754円
 期中追加設定元本額 1,143,984,405円
 期中一部解約元本額 977,773,603円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 10,051,427,563円
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド（為替ヘッジあり）（非課税適格機関投資家限定） 3,595,993,665円
 ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり） 5,185,215円
 ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし） 56,607,534円
 ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジあり） 3,565,120円
 ニッセイSDGsインカムファンド（予想分配金提示型・為替ヘッジなし） 15,623,459円

損益の状況

当期（2024年11月26日～2025年5月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	239,806,780円
受取利息	239,775,150
その他収益金	31,630
(B) 有価証券売買損益	△ 58,964,121
売買益	255,054,074
売買損	△ 314,018,195
(C) 先物取引等損益	△ 30,013,729
取引益	5,665,239
取引損	△ 35,678,968
(D) 信託報酬等	△ 1,357,224
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	149,471,706
(F) 前期繰越損益金	4,100,857,575
(G) 追加信託差損益金	328,635,550
(H) 解約差損益金	△ 292,427,696
(I) 合計(E + F + G + H)	4,286,537,135
次期繰越損益金(I)	4,286,537,135

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。